

冷戦後中国の軍事外交
(論文要旨)

2017年9月
久保田 泉
DOC09015

冷戦後、中国は軍事外交に徐々に力を入れるようになり、現在では「国の全体的な外交と軍の近代化建設の目的に沿ったもの」と位置付けている。これを踏まえて本研究では、冷戦後中国の軍事外交の背景要因や特徴を整理し、いかなる目的をもって展開してきたかを分析した。

その結果、軍事外交の特徴は大きく4つの時期に区分できること、その時々々の対外環境に対応し、国や地域によって異なる手段を用いたこと、さらに軍事外交には政治面の5つの目的と軍事面の2つの目的があり、時期ごとに重点がシフトし、多様化してきたことが明らかになった。

第1期は、欧米からの制裁とソ連解体を受けて経済発展の加速を軸とした体制の立て直しに集中するために安定した国際環境を醸成することと、軍の近代化を目指した。軍事外交は主にロシアとのハイレベル交流や協議を通じた国境地域におけるCSBMと武器取引及び軍事技術協力に関する働きかけを行なうことにより足場を固めることに重点が置かれた。但し、軍事外交は比較的低調であった。

第2期は、台湾海峡危機後の対外環境の悪化を受けて軍事外交を政策として模索し始めた。ロシアとの軍事外交を深化させつつ戦略的協調を行い、米国や日本とは主にハイレベル交流を通じて対中包囲網が形成されるのを阻止し、台湾問題への干渉を排除して、対外環境を改善することを試みた。

第3期は、1990年代末の対米関係の悪化と米台関係の強化を受けて対外環境の改善に一層本腰を入れるようになり、また、武器及び軍事技術の調達先を多元化する必要性も生じた。これらに対応するため、第2期よりも主体的な軍事外交を行うようになり、特に対テロやPKO等の国際安保協力に重点を置いて「平和的発展」路線を体現することと並行して、特に欧州とのハイレベル交流や安保協議等を通じてEUの対中武器輸出解禁の気運を後押しした。

第4期は、国家主権と安全保障を重視して新たに海外権益の擁護に力を入れるようになり、軍事面ではロシアからの武器輸入に陰りが見えたことを受けて、軍事外交では主権擁護と国際安保協力に重点を置いた。米国のアジアへの関与強化に対処するため、ロシアとの戦略的協調を模索したり、米国やアジア諸国との軍事外交を通じて対中包囲網の形成を阻止し、主権問題への干渉を排除しようとした。国際安保協力や共同演習等を通じて、海洋権益の確保やシーレーンの安定を図り、責任ある大国としての姿勢を示した。他方で、国際安保協力での貢献をアピールしつつ、新規の武器及び軍事技術の調達先を模索し、新たに共同演習や国際安保協力を通じて運用能力の向上も目指した。

4つの時期の軍事外交の目的の重点は、以下の様に変化した。まず、第1期には陸上国境の安定に力を入れ、第4期になると海洋も含めたより遠方の国や地域に拡大した権益の安定にも力を入れるようになり、徐々に地理的な重点が広がった。次に、第2期以降、「核心利益」に対する措置をほぼ一貫して行い、独立派に対する威嚇と他国からの干渉の排除という手段をとった。第2期には主に台湾問題の対処に重点を置き、第3期には新疆、第4期になると南シナ海が加わった。米国が同盟国等との関係を強化した第

2期と第4期には「対中包囲網」が形成されるのを阻止しようとした。第3期以降、国力が増大するに伴い、責任ある大国をアピールするようになった。また軍事面では、ほぼ一貫して武器取得を追求し、軍の活動範囲が広がり任務内容が多様化するにつれて運用能力の向上も追求するようになった。

冷戦後の中国は、大国として台頭し「戦略的国境」を拡大することを戦略目標としてきたが、その戦略目標の達成に有利な環境をつくるために上記の7つの短期的かつ戦術的な目的を必要に応じて使い分けた。